

## 第5回 対日直接投資促進のための中長期戦略検討ワーキング・グループ 知事意見

「第5回 対日直接投資促進のための中長期戦略検討ワーキング・グループ」開催にあたり、地域への投資呼び込みに向けた課題や提案などについて、次のとおり意見を述べる。

### 記

- ・ 昨年策定された「対日直接投資戦略」に反映頂いたRBC事業の複数年化など、強化された地域への対日投資戦略により、北海道は、本年度、RBC事業に2度目の採択を頂き、積極的に対日直接投資を推進しているところであるが、RBC事業等の経過を踏まえて、改めて「地域資源の活用促進」と「地域の受入環境の整備」が課題と認識したところである。
- ・ 「地域資源の活用促進」に向けては、近年、社会課題の解決を目的としたESG投資が拡大するなど、投資目的が変化し、投資形態も多様化しており、トレンドを捉えた投資を受け入れ、地域の資源や企業を活用して付加価値化を高め、地域活性化に結びつけるためには、地域案件のプレゼン力を高めた提案を地域から積極的に行える地域人材の育成が必要と考えており、地域人材の育成プログラムの一層の強化をお願いしたい。
- ・ 合わせて、地域や外国企業からの提案を共同プロジェクトとしてコーディネートしていく専門人材は欠かせず、マッチング後、丁寧かつ適切にプロジェクトを育てていくことが重要であることから、こうしたフォローアップできる人材の配置、連携強化が必要と考えており、JETROが配置する地域コーディネーターの増強をお願いしたい。
- ・ 「地域の受入環境の整備」に向けては、こうした共同プロジェクトを成就させるためには、将来的なワンストップサービス機関も見据えた相談支援・手続推進体制が必要であるが、自治体が単独で行える範囲を超えており、都道府県、市町村、JETRO、金融機関、弁護士、アクセラレーター、経済団体といった関係機関が、それぞれの役割を適切に分担しつつ、一体となった連携体制の構築が必要と考えており、一体的な受入体制の構築の整備に向けた「対日投資推進ブロック会議」の積極的な開催等を通じた、国やJETRO等の中核的支援機関による指導・支援の強化をお願いしたい。